

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 平成29年度第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金花 芳則

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 肇

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 肇

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成29年度 第1四半期 連結累計期間	平成28年度
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	339,859	335,329	1,518,830
経常利益 (百万円)	5,738	5,433	36,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,797	3,278	26,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,797	3,130	25,335
純資産額 (百万円)	424,680	450,749	451,327
総資産額 (百万円)	1,647,630	1,731,972	1,687,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.87	1.96	15.68
自己資本比率 (%)	24.9	25.2	25.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

世界経済は、実体経済が好調な米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、原油価格の低迷や、新興国・資源国経済の減速等により、総体的に勢いを欠く状況となっています。これらに加え、EUからの英国の離脱による国際金融市場の混乱や、保護主義的な政策の拡大懸念等、今後の実体経済の先行きに対する不透明感がより一層増しており、引き続き世界景気の下振れリスクには十分な注視が必要です。

国内経済は、個人消費の緩やかな回復や、設備投資の持ち直し等の影響を受け、緩やかに回復しています。今後も、所得・雇用環境の着実な改善により、総じて緩やかな成長が期待されますが、米国をはじめとする各国の経済政策や、中東地域・朝鮮半島等における地政学リスク等により急激かつ大幅に為替が変動する可能性もことから、引き続き為替相場に対しては十分な注視が必要です。

このような経営環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、船舶海洋事業、精密機械事業を中心に増加となりました。連結売上高については、ガスタービン・機械事業や精密機械事業が増収となる一方で、船舶海洋事業、航空宇宙事業、プラント・環境事業が減収となったことなどにより、全体では前年同期並みとなりました。利益面に関しては、営業利益は航空宇宙事業、モーターサイクル&エンジン事業、船舶海洋事業などの減益により、全体で減益となりましたが、経常利益は為替差益などの影響で前年同期並みとなりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期にあった特別利益がないことなどから、減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比139億円増加の2,725億円、連結売上高は前年同期比45億円減収の3,353億円、営業利益は前年同期比110億円減益の49億円、経常利益は前年同期比3億円減益の54億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15億円減益の32億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、LPG運搬船やジェットフォイルの受注により、前年同期に比べ110億円増加の133億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船や修繕船の工事量減少などにより、前年同期に比べ114億円減収の197億円となりました。

営業損益は、減収および建造コストの増加、前年同期に貸倒引当金戻入益があった影響などにより、前年同期に比べ34億円悪化して28億円の営業損失となりました。

車両事業

連結受注高は、東京都交通局向けリニア式地下鉄車両を受注した前年同期に比べ121億円減少の111億円となりました。

連結売上高は、国内向けは増加したものの、シンガポールなどアジア向けの減少などにより、前年同期に比べ3億円増収の291億円となりました。

営業損益は、高採算案件の減少などにより、前年同期に比べ16億円悪化して9億円の営業損失となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、防衛省向けの増加などにより、前年同期に比べ53億円増加の470億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けが増加したものの、民間航空機向け分担製造品の減少などにより、前年同期に比べ67億円減収の733億円となりました。

営業利益は、減収および民間航空機向け分担製造品の収益性低下などにより、前年同期に比べ57億円減益の37億円となりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の増加などにより、前年同期に比べ76億円増加の583億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の増加やガスエンジン発電所にかかる工事量増加などにより、前年同期に比べ114億円増収の605億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ10億円増益の43億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けシールド掘進機の受注などがあった前年同期に比べ28億円減少の151億円となりました。

連結売上高は、海外向け化学プラントの工事量減少などにより、前年同期に比べ62億円減収の255億円となりました。

営業損益は、減収により前年同期に比べ12億円悪化して6億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、先進国向け二輪車や汎用エンジンが増加したものの、新興国向け二輪車や先進国向け四輪車の減少により、前年同期に比べ15億円減収の677億円となりました。

営業損益は、減収およびモデルミックスの変動などにより、前年同期に比べ36億円悪化して33億円の営業損失となりました。

精密機械事業

連結受注高は、建設機械市場向け油圧機器の増加により、前年同期に比べ97億円増加の428億円となりました。

連結売上高は、建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの増加などにより、前年同期に比べ88億円増収の418億円となりました。

営業利益は、増収により前年同期に比べ24億円増益の45億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期に比べ6億円増収の174億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの6億円となりました。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、94億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を3,360,000,000株から336,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,670,805,320	1,670,805,320	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株である。
計	1,670,805,320	1,670,805,320		

(注) 平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		1,670,805		104,484		52,210

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,596,000	1,666,596	同上
単元未満株式	普通株式 3,950,320		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,670,805,320		
総株主の議決権		1,666,596	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式108株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	259,000		259,000	0.01
計		259,000		259,000	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、262,611株である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,388	48,261
受取手形及び売掛金	444,633	445,756
商品及び製品	49,850	51,499
仕掛品	323,433	341,907
原材料及び貯蔵品	111,577	110,983
その他	95,544	123,264
貸倒引当金	2,593	2,513
流動資産合計	1,077,835	1,119,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,070	183,772
その他	281,810	280,706
有形固定資産合計	461,881	464,478
無形固定資産	15,284	14,935
投資その他の資産		
その他	147,090	148,146
貸倒引当金	14,727	14,748
投資その他の資産合計	132,362	133,397
固定資産合計	609,527	612,812
資産合計	1,687,363	1,731,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,572	201,990
電子記録債務	101,449	107,111
短期借入金	111,456	128,576
未払法人税等	4,295	3,920
賞与引当金	20,288	22,265
保証工事引当金	12,175	11,667
受注工事損失引当金	18,103	16,353
前受金	205,871	192,376
その他	129,228	204,098
流動負債合計	843,441	888,360
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	147,492	147,492
退職給付に係る負債	81,563	82,173
その他	33,538	33,196
固定負債合計	392,594	392,862
負債合計	1,236,035	1,281,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	287,448	287,385
自己株式	96	97
株主資本合計	446,230	446,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,232	3,494
繰延ヘッジ損益	1,182	951
為替換算調整勘定	341	2,337
退職給付に係る調整累計額	10,692	9,832
その他の包括利益累計額合計	8,983	9,627
非支配株主持分	14,080	14,211
純資産合計	451,327	450,749
負債純資産合計	1,687,363	1,731,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	339,859	335,329
売上原価	280,201	284,154
売上総利益	59,658	51,175
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	12,097	12,601
研究開発費	9,414	9,455
その他	22,188	24,209
販売費及び一般管理費合計	43,700	46,266
営業利益	15,958	4,908
営業外収益		
受取利息	141	193
受取配当金	121	158
持分法による投資利益	929	1,335
為替差益	-	553
その他	2,465	549
営業外収益合計	3,657	2,790
営業外費用		
支払利息	722	667
為替差損	11,382	-
その他	1,773	1,598
営業外費用合計	13,878	2,266
経常利益	5,738	5,433
特別利益		
固定資産売却益	1 2,202	-
特別利益合計	2,202	-
税金等調整前四半期純利益	7,940	5,433
法人税等	2,854	1,749
四半期純利益	5,085	3,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	405
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,797	3,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,085	3,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	270
繰延ヘッジ損益	415	248
為替換算調整勘定	10,497	23
退職給付に係る調整額	931	863
持分法適用会社に対する持分相当額	4,002	1,958
その他の包括利益合計	13,882	553
四半期包括利益	8,797	3,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,349	2,633
非支配株主に係る四半期包括利益	447	497

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はない。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

(日本飛行機株式会社の雪害について)

平成26年2月15日の大雪により、連結子会社である日本飛行機株式会社の厚木事業所の格納庫屋根が崩落したことに伴い、格納庫にて定期修理中であった海上自衛隊の航空機に被害が発生した。当社及び日本飛行機株式会社は、本件の取扱について防衛省と協議を進めていたが、平成29年7月、防衛省は19億円の損害を被ったとして、当社が防衛省(国)に対して有する代金請求権を対象として同額での相殺を実行した。当社は防衛省の主張及び相殺実行については受諾できないことから、今後、防衛省に対して当該金額を請求していく予定であるが、今後の行方次第によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
大連中遠川崎船舶工程有限公司	10,739百万円	大連中遠川崎船舶工程有限公司	11,068百万円
日本航空機エンジン協会	2,668	日本航空機エンジン協会	2,695
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,379	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	2,680
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	980	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	978
南通中遠川崎船舶工程有限公司	897	南通中遠川崎船舶工程有限公司	896
その他 1社	531	その他 1社	531
計	18,196	計	18,850
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金		(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	
	55		53
合計	18,252	合計	18,903

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社東京事務所の土地及び建物の売却によるものである。主として土地の売却益である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	12,467百万円	13,584百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,694	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,341	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	31,155	28,801	80,054	49,107	31,771	69,288	32,945	16,735	339,859	-	339,859
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	468	8	600	3,142	2,041	198	3,039	7,875	17,375	17,375	-
計	31,623	28,810	80,654	52,249	33,813	69,487	35,984	24,610	357,235	17,375	339,859
セグメント利益又は 損失()	614	711	9,573	3,246	611	331	2,135	700	17,926	1,968	15,958

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	22
全社費用(注)	1,945
合計	1,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	19,711	29,171	73,353	60,547	25,524	67,769	41,823	17,427	335,329	-	335,329
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	709	47	314	2,563	2,203	138	3,376	9,840	19,194	19,194	-
計	20,421	29,219	73,667	63,110	27,728	67,907	45,200	27,268	354,524	19,194	335,329
セグメント利益又は 損失()	2,861	944	3,792	4,346	673	3,327	4,576	664	5,571	662	4,908

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	18
全社費用(注)	643
合計	662

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.87	1.96
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,797	3,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	4,797	3,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,670,574	1,670,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

平成29年6月28日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。

1. 第47回無担保普通社債

(1) 発行日	平成29年7月20日
(2) 発行総額	100億円
(3) 発行価額	額面100円につき100円
(4) 利率	額面金額の年0.15%
(5) 償還期限	平成34年7月20日
(6) 担保	無担保
(7) 資金使途	社債償還資金に充当
(8) 募集方法	公募

2. 第48回無担保普通社債

(1) 発行日	平成29年7月20日
(2) 発行総額	100億円
(3) 発行価額	額面100円につき100円
(4) 利率	額面金額の年0.90%
(5) 償還期限	平成49年7月17日
(6) 担保	無担保
(7) 資金使途	社債償還資金に充当
(8) 募集方法	公募

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中	基 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒 木	賢 一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成 本	弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。